HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	フィンランドの人材育成における高等教育機関の役割 : フィンランドにおけるインタビュー調査を事例として
Author(s)	亀野, 淳
Citation	北海道大学大学院教育学研究科紀要, 98, 103-112
Issue Date	2006-06-30
DOI	10.14943/b.edu.98.103
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/14434
Type	bulletin (article)
File Information	98_103-112.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

北海道大学大学院教育学研究科
紀 要　第 98 号　2006 年 6 月

フィンランドの人材育成における高等教育機関の役割

── フィンランドにおけるインタビュー調査を事例として ──

亀　野　　淳*

The Role of Higher Education for Human Resource Development in Finland: A Case Study of Interview Survey in Finland

Jun KAMENO

【要旨】フィンランドは，90 年代前半の低迷を脱出し，順調な経済発展をみせている。特に，IT を中心とする産業・雇用創出が顕著であるとともに，国際競争力などにおいても世界トップレベルである。この要因の一つとして，多様な高等教育における人材育成のあり方によるところも大きいと考える。本論文では，同国で実施したインタビュー調査をもとに，人材育成における高等教育機関の役割，高等教育機関と企業，産業界の関係等について考察した。その結果，アカデミックな大学に加え実務的な Polytechnic の存在，柔軟な MBA コースの運営，学生（労働者）が教育機関と企業を行き来することによる高等教育機関と企業，産業界の連携の強さなどによるところが大きいと考えられる。
【キーワード】フィンランド，高等教育機関，人材育成，Polytechnic，ビジネススクール

1．はじめに

本論文では，小国ながら順調な経済発展を続けているフィンランドにおいて，人材育成に関して高等教育が果たしている役割，高等教育機関と企業，産業界の関係などについて，2003 年，2004 年に実施した同国におけるインタビュー調査をもとに明らかにしたい。あわせて，これらの考察をもとに，日本との比較，日本への示唆についても言及したい。

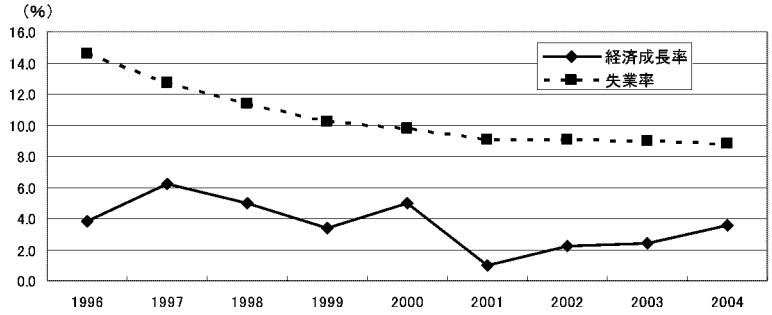
2．フィンランドの概況

2.1　フィンランドに着目した点

フィンランドは，1990 年代の経済低迷期を脱し，近年は順調な経済発展を続けている（図表 1）。特に，IT 関連産業を中心とした新規産業･雇用創出は世界的に注目されており，また，産業クラスター戦略[1] など日本の産業政策上のモデル[2] ともなっている。フィンランドにおいて

* 北海道大学高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部助教授
[1] 産業クラスターという概念は，Porter（1990）が初めてを明示的に提示し，経営戦略論の視点から国や地域の

図表 1　経済成長率，失業率の推移



Source: Statistics Finland, *"National Accounts" "Labour Force Survey"* より作成

は，オウル市の取組みが有名であり[3]，北海道においても，同市の取組みを一つのモデルとして位置づけ，活発な交流を行っている。

また，教育面においては，学力の国際比較でみても世界のトップ水準にあり，初等・中等教育を中心にそのあり方が注目されている（庄井･中嶋（2005），教育科学研究会編（2005）など）。しかし，高等教育についての言及は少ないことから，本稿では，高等教育と人材育成に焦点を絞ることとする。

2.2　競争力等に関する国際比較データ

フィンランドの経済状況をみる場合に，経済成長などのマクロ経済指標のみならず，国際競争力や学力などのランキングがトップクラスであることが注目されよう（図表 2）。これらのランキングの算出方法については，様々な問題点はあるものの，同国における経済発展と密接な関連があると推測される。この点に関しては，日本のランキング低迷と経済停滞の対比という観点からも注目すべきデータであるといえる。

3．フィンランドにおける高等教育機関

3.1　制度の概要とその特徴

フィンランドには高等教育機関に相当するものとして，大学（University）と Polytechnic が

図表 2　国際競争力，学力のランキング

	国際競争力		OECD 学習到達度調査（PISA）2003	
	IMD 2005 年	世界経済フォーラム 2005 年	読解力	数　学
フィンランド	6 位	1 位	1 位	2 位
日本	21 位	12 位	14 位	6 位

Source: IMD *WORLD COMPETITIVENESS YEARBOOK 2005,* The World Economic Forum *Global Competitiveness Report 2005-2006,* OECD *Programme for International Student Assessment 2003* より作成

要素コストの優位を越えた「全般的な競争力」について分析を行った。

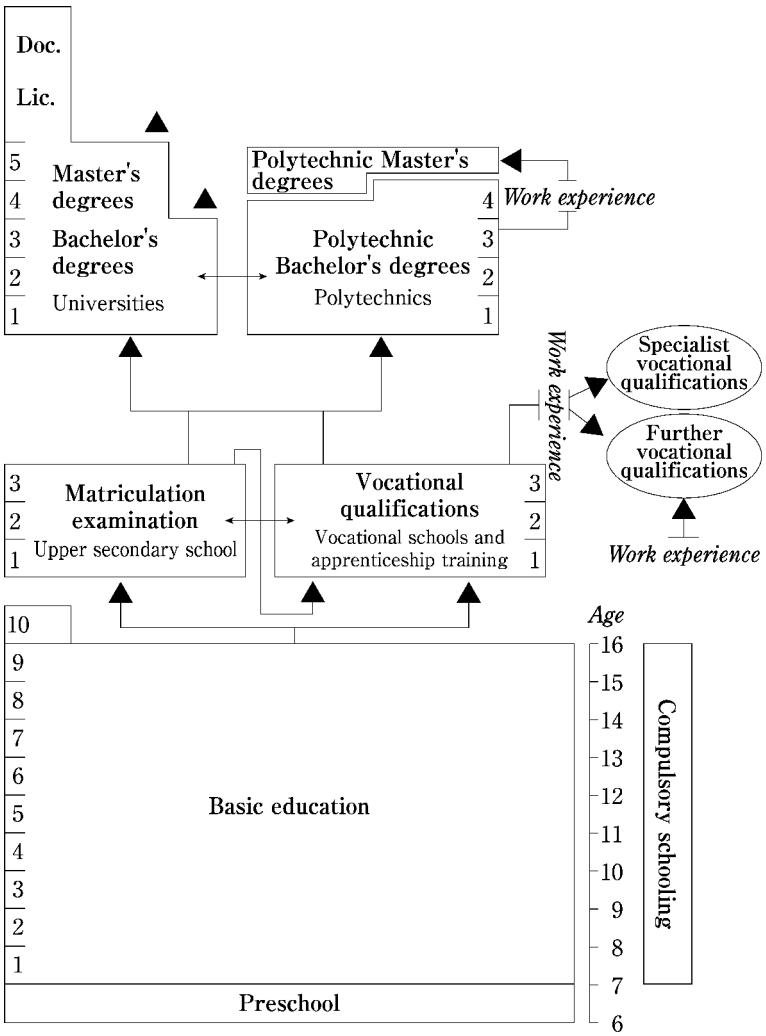
[2] 日本における産業クラスター戦略については，石倉・藤田他編（2003）に詳しい。

[3] オウル市の事例については，前田（2003）などを参照。

ある（フィンランドの教育システムについては図表 3 を参照）。前者はよりアカデミック，後者はより職業教育の要素が強いといえる。それぞれの特色は後述するが，共通する特色としては，授業料が原則無料であること，学生の年齢が高いこと，産業界との関係が強いことなどがあげられる。

大学は 20（うち総合大学 10）あるが，すべて国立である[4] のに対し，Polytechnic は 29 あり，地方自治体や企業などが中心に運営をしている[5]（図表 4 ）。

図表 3　フィンランドの教育システム



Source: http://www.minedu.fi/minedu/education/edusystem_eng.pdf

[4] 複数の学部を持つ大学 10，工学系 3，経済学・経営学系 3，芸術系 4 となっている。すべて博士号授与の権限を持っている。

[5] フィンランドの高等教育システムの概要については，http://www.minedu.fi/minedu/education/education_system.html などを参照。また，フィンランドにおける高等教育と労働市場の関係については，Kivinen *et al*.（2000）参照。

図表 4　フィンランドにおける University と Polytechnic の比較

	University	Polytechnic
学校数	20	29
学生数	174,324	110,101
設置主体	国	地方自治体など
内容	アカデミック	実務的
進学率	31.4%	37.0%
新入生の年齢（中位数）	21 歳	22 歳
平均修了年数	6.0 年	3.9 年

Source: http://www.minedu.fi/minedu/education/index.html などから作成

3.2　Polytechnic について

3.2.1　Polytechnic の概要と特徴

Polytechnic の制度は 1991 年に設立された。もともとはいくつかの College が集まってできたものであり，産業界からの要請が強かった[6]。

大学（University）よりもより実践的な職業教育を実施しており，地域や企業との連携を重視したカリキュラムが盛り込まれている。分野は，経営，工学，文化，医療・福祉など多様であり，3.5～ 4 年で卒業し，Polytechnic degree が取得できる。なお，2005 年秋からマスターコースが新たに制度化された。

企業等からの社会的評価も高く，在職者の再教育の大きな受け皿にもなっている。ほとんどの Polytechnic が在職者向けのコースと若者向けのコースを持っており，在職者向けコースは，在職経験に応じて単位としてカウントされる。したがって，3.5～ 4 年よりも短期間で卒業することも可能である。

3.2.2　代表的な Polytechnic の例

以下では，調査で訪問した Helsinki Polytechnic Stadia[7] でのインタビュー調査[8] をもとに，代表的な Polytechnic の取組みをみてみたい。

同 Polytechnic は 1996 年に 12 の college などが合併し設立され，予算額では Finland で最も大きく，学生数では 2 番目である。学生数は約 9,200 名（ただし，約 1,200 名は休学中）である。Culture and Service，Health Care and Social Service，Technology の 3 つの学部を有するが，学生数はそれぞれ 2 割弱，4 割弱，4 割強の比率である。Youth コースと Adult コースがあり，前者は約 7,000 人，後者は約 1,000 人となっている。在職者は基本的に Adult コースとなり，夜間や週末のコースが一般的である。Adult コースには，①本格的に他の新しい学位を取得する，②部分的に新しい学位を取得する，③短期コース（ 6 ヶ月～ 1 年）を受講する，④週末だけで専門性を高める，という 4 つのコースがある。したがって，社会人のニーズに応じた多様なコースを設定している。学位を取得するための卒業年限は，Youth コースは 4 年間

---

[6] Polytechnic の設立経緯は Kekkonen（2004）に詳しい。
[7] 概要は http://www.stadia.fi/english/index.asp 参照。
[8] 2004 年 11 月に訪問した Timo Luopajärvi 学長らのインタビュー結果をもとに記述。

となっているが，Adult コースについては，平均 2 年程度である。ただし，前述したとおり，在職経験が単位としてカウントされるため，学生によって異なる。

カリキュラムの中には，リサーチプロジェクトも重要な位置づけとなっているが，その内容について企業からの依頼も数多くある。また，実地研修もあり，工学の場合は約 6 ヶ月間，社会福祉部門では約 1 年間となっている。これらについては，企業にとってはよい人材の確保が狙いとしてあるようである。

また，企業のニーズを学内の運営やカリキュラムに活かすために，学校管理委員会を年間 6～10 回程度開催している。この委員会には，学校側と企業の代表者が入っている。こうした委員会において，カリキュラムの中身や管理職ポストについての意見交換を行っている。

Polytechnic と大学の卒業生に対する企業からの評価については，「一概にはいえない。ケースバイケースであるが，Polytechnic を卒業して企業に勤め，その後大学に行く者も多い。」という。

3.3　大学（University）について

大学は，Polytechnic よりもよりアカデミックであるとみなされている。日本と比較すると，入学者の年齢が高く，学生に占める成人の割合も高い。また，分野ごとの学生数については，工学系が全体の約 2 割を占めており，その比率が高いのが特徴である（図表 5）。

ここで注目すべきものとして，すべての大学が Open University を持っているということで

図表 5　分野別大学生数

分　野	学生数	比　率
神学	2,833	1.6%
人文科学	27,089	15.5%
美術・デザイン	2,717	1.6%
音楽	1,514	0.9%
演劇・舞踏	454	0.3%
教育学	14,413	8.3%
スポーツ科学	797	0.5%
社会学	18,266	10.5%
心理学	1,934	1.1%
健康科学	2,881	1.7%
法学	4,624	2.7%
経済学	18,065	10.4%
理学	26,539	15.2%
農学	3,582	2.1%
工学	37,969	21.8%
医学	7,547	4.3%
歯学	606	0.3%
獣医学	503	0.3%
薬学	1,764	1.0%
芸術	227	0.1%
計	174,324	100.0%

Source: Ministry of Education in Finland (2005)より作成

ある。以下では，Open University の特徴についてヘルシンキ大学におけるインタビュー調査[9]をもとにみてみたい。

ヘルシンキ大学の Open University（Open University of the University of Helsinki[10]）は 1971 年に創設され，現在，教員約 400 名，職員約 100 名，学生数約 18,000 人でフィンランド最大である。

Open University は夜間や週末に開講されており，年齢や学歴に関係なく誰でも入学できる。仕事を持っている社会人も数多く学んでいる。ただし，一般市民向けの講座を開講しているという単純な構造ではないようである。例えば，ヘルシンキ大学の入学者の 22%は Open University にまず入学する。これは，大学への入学試験が難しく，ストレートに大学進学できる高卒者は少ないということも理由の一つとなっている。また，高校卒業後，働きながら Open University で単位を取得する学生も多い。Open University で取得した単位は，正規学生として入学後は単位として認められている。Open University は誰でも入学できるのが特徴であるが，レベルは大学の正規の授業と同程度ということである。したがって，誰でも入学できるということであるが，一定の学力水準がなければ授業についていけず，単位取得は困難であるという。また，正規の学生でありながら Open University で単位を取得する学生もいる。さらに，早く卒業したい，副専攻を勉強したいという学生もこの Open University で単位を取得している者も多い。

なお，Open University では，現在のところ，いかなる学位も取得できないという制度になっている。

3.4　ビジネススクール（MBA コース）について

フィンランド国内にはいくつかのビジネススクールが存在しているが，代表的なのは，Helsinki School of Economics[11] である。以下では同ビジネススクールへのインタビュー調査結果[12] をもとにみてみたい。同ビジネススクールは Financial Times 誌のランキングにおいても評価の高いスクールである。欧州の MBA コースの多くは 1 年コースであるが，同ビジネススクールも同様である。ただし，1 年間の Full-time コースに加えて，2000 年から 2 年間の Part-time コースが設立されている。これら 2 つのコースは全く別個に開講されているが，カリキュラムの内容やレベルは同じであり，在学中に Full-time コースと Part-time コースの転換も可能となるなど比較的柔軟な対応がとられている。

この点については，日本の大学院においても長期履修学生制度が実施されているが，考え方は異なる。つまり，日本の長期履修学生制度は，カリキュラム体系は標準修了年限の大学院生と同一で，そのカリキュラムを長期間かけて履修する（例えば，修士課程の場合は 2 年間の標準修了年限であるが，同一カリキュラム体系で 3 年間ないし 4 年間で修了する）のに対し，同ビジネススクールは，Full-time コースと Part-time コースは入学時から全く別個のカリキュラムにおいて運営されている。

また，Part-time コースの方がやや年齢が高くなっている。学生の Educational background

---

[9] 2004 年 11 月に訪問した Director の Tapio Kosunen 氏へのインタビュー結果をもとに記述。
[10] 概要は http://www.avoin.helsinki.fi/english/参照。
[11] 概要は http://www.mbahelsinki.net/参照。
[12] 2003 年 11 月に訪問した Marketing　Manager の Petro　Paunu 氏及び Marketing　Coodinator の Minttu Ruusuvuori 氏らへのインタビュー結果及び在校生へのインタビュー結果をもとに記述。

図表 6　Full-time コースと Part-time コースの違い

	平均年齢	平均就業経験年数	男性比率	Educational backgrounds
Full-time Class（March 2005）	32 歳	8 年	73%	Business　36% Engineering　27%
Part-time Class	34 歳	9 年	93%	Business　19% Engineering　54%

Source: Helsinki School of Economics 資料より作成

は Full-time コースは Business が最も多いのに対し，Part-time コースでは Engineering が過半数を占めている（図表 6 ）。なお，入学条件として就労経験が必要となっている（Full-time コースは最低 2 年，Part-time コースは最低 3 年）。

授業料については，フィンランドの大学は無料であるが，同ビジネススクールは有料でありかなり高額である（Full-time コースは 18,000 ユーロ（約 240 万円），Part-time コースは 23,000 ユーロ（約 310 万円））。ただし，在籍企業がその全額または一部を負担している場合もある。また，カリキュラムにリサーチプロジェクトが課されているが，在籍企業をリサーチ対象とする場合もあり，企業はそれを授業料負担の条件としているところもある。

4．産業界，企業などの考え方

以下では，訪問時にインタビュー調査を行ったＦ社，Ｃ社の 2 社を事例に企業における能力開発についての考え方を紹介する[13]。両社とも IT 関連の企業であるが，Ｆ社は従業員約 2,000 人の大企業，Ｃ社は約 50 人の小企業である。

従業員の能力開発の責任主体については，Ｆ社は，「基本的には企業ではなく，個人の役割という意識が強いが，社内で多くの支援プログラムを提供している。これらのメニューは社内のイントラネット上に公開されており，社員はいつでも見ることができるような仕組みになっている。」。一方，Ｃ社は「企業，従業員双方であると考えている。年間に 4 回，従業員にアンケートで必要な教育について質問をしており，従業員の希望に応じて外部の教育機関や大学のコースなどを紹介している。費用を負担することもある。ただし，小企業なので企業内部で教育を行うことは不可能であり，外部の機関で教育を行っている。」としている。

最近，特に重要視している能力については，両社とも，各従業員の仕事内容により異なるが，コミュニケーション能力，リーダーシップ能力の重要性を指摘していた。これらの能力は採用の際にも重視するが，従業員の能力開発においても重視しているようである。

高等教育機関との関係については，Ｆ社は，「ビジネススクールに進学したいという社員もいるが多くはない。一方，Polytechnic に進学したいという社員は多い。こうした場合は授業料の 3 ～ 7 割を企業が負担している。ただ，優秀な人材がほしいので大学ともっとコラボレーションしたいが，大学は理論的すぎる。」。一方，Ｃ社は，「高等教育機関で勉強するための費用等は

[13] Ｆ社，Ｃ社とも Human Resources 部門の Director 及び Manager へのインタビュー結果をもとに記述（2004 年 11 月訪問）。

負担していない。ただし，技術者に大学やPolytechnicのリーダーシップの講義を聴講させている。大学から質のよい学生を採用しているので不満はないが，大学に在籍している期間が長すぎる。」としている。

また，Ｆ社，Ｃ社とも，学生の卒業・修了論文作成のために，大学との関係を有している。具体的には，Ｆ社では，「当社に関心ある学生が，当社の取組みを題材にして論文を書くということもある。その際，優秀な学生であれば６ヶ月から１年程度，社員として雇用し，働きながら論文を書くこともある。その学生を，論文作成後，正式に社員として採用することもある。」。Ｃ社も同様に，卒業・修了論文の作成だけを残している学生を雇用している。現在，４人の学生を技術者として雇用しており，学生は仕事をしながら論文の作成を行っているようである。

なお，Ｃ社では，「労働移動が大きいということがフィンランド企業全体の問題でもある。」としており，従業員の能力開発に会社側が支援しても，その成果が支援した会社の利益にならなくなり，結果として，能力開発に対する会社側の支援が少なくなってしまうのではないかという危惧を持っている。

なお，企業が実施する能力開発において，フィンランドでは教育訓練休暇制度が重要な意味を持っている。この制度は，５年間勤務すれば最大２年間の訓練休暇を取得することができるというものである。ただし，給与はなく，無給であるが，企業によって訓練費用の全額あるいは一部を負担する場合もある。したがって，実際の運用にあたっては，大企業の従業員は企業からの訓練費用の負担もあり訓練休暇を取得しやすいが，中小企業の従業員は訓練費用の負担もほとんどなく，結果的に訓練休暇を取得できない。こうしたことから，労働組合では，「政府は休暇制度ではなく，働きながら勉強できるシステムを充実すべきである。」[14] としている。

経営者団体においては「大学での在籍期間が長すぎる。大学卒業者は企業の幹部になる人材であるが，そんなに多くの幹部はいらない。大学入学者が多すぎる。大学入試をもっと難しくすべきであり，もっと早く労働市場に出てきてほしい。」[15] と大学教育における人材育成については否定的な見解である。同様に，労働省の政策担当者も「高齢化が進展し，優秀な若年労働力が不足しているが，大学卒業年齢が高すぎる。もっと早く労働市場に出るべきだ。」としている。この点については，高齢化が進展しているのは日本と同様であるが，大学の入学・卒業年齢が若い日本と対照的である。

５．おわりに

フィンランドにおける高等教育機関と産業界の関係をみると，学生（労働者）はもともと教育機関と職場の行き来は日常的であるといえる。大学進学前に何らかの仕事を経験している者も多く，大学入学，卒業年齢も高い。

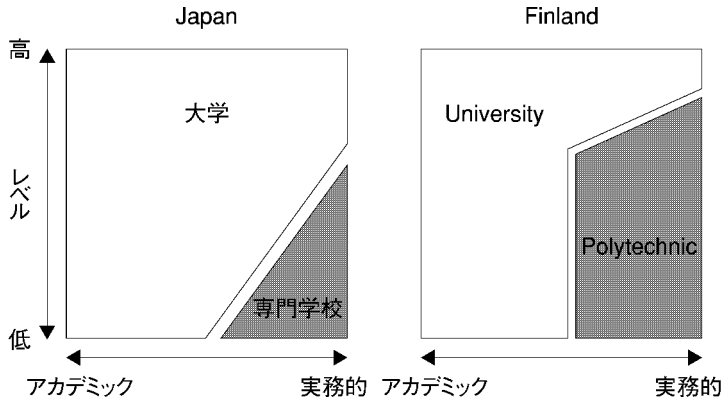
しかしながら，日本に比べると，労働移動が大きく企業にとっては能力開発面でマイナス要因となっている。また，若年労働力が不足する中で大学卒業年齢の高さからくる問題も指摘さ

---

[14] 2004年11月に訪問したThe Central Organization of Finnish Trade Unions (SAK) のEducation Managerである Markku Liljeström 氏へのインタビューによる。

[15] 2004年11月に訪問したConfederation of Finnish Industries (EK) のTraining Managerである Manu Aaltonen 氏へのインタビューによる。

図表 7　高等教育機関における日本とフィンランドの相違



れている。さらに，経済活動は好調とはいえ，失業率は 10%近くで高止まりしており，高等教育機関に進学できない者への対応が必要となっている。

最後に，日本との比較，日本への示唆について若干言及したい。

まず，第 1 点目は，日本にはない Polytechnic の存在である。この役割は日本ではどの機関が担っているのであろうか。専門学校に近いということは事実であるが，規模やレベル，あるいは在職者の能力開発の受け皿となっているなど大きく異なる点も多い。日本との相違は図表 7 のように図示できるが，大学が多くの役割を担っている日本の現状をみれば，同じ大学という機関であったとしても，個々の大学によりその多様性が求められるといえよう。

第 2 点目は，柔軟な MBA コースの運営である。最近，我が国でも多くの MBA コースが設置されているが，フィンランドにおける Full-time コースと Part-time コースの並存などの事例は大いに参考になるであろう。

第 3 点目は，高等教育機関と企業，産業界の連携が強いということである。フィンランドについては，研究開発面において産学連携の成功事例として紹介されているが，人材育成面においても産学の連携が強いといえる。ただし，特別の政策プログラムがあるわけではなく，学生（労働者）が教育機関と企業を行き来することにより結果として，彼ら彼女らが産学の連携の橋渡し役になっているといえる。

謝　辞

本研究の遂行に当たっては，平成 15 年度文部科学省科学研究費補助金若手研究(B)「社会人大学院生の修了後における企業内での処遇についての実証研究」（研究代表者：亀野淳）及び平成 16 年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)「大学教育改革における大学－地域パートナーシップの開発過程に関する国際比較研究」（研究代表者：町井輝久）の支援を受けた。

［参考文献］

IMD, *WORLD COMPETITIVENESS YEARBOOK 2005,* 2005

石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一賴・山﨑朗『日本の産業クラスター戦略 ── 地域における競争優位の確立』，有斐閣，2003 年

Kekkonen, Kari “Polytechnic reform: A response to the learning economy” Schienstock, G. ed., *Embrac-*

ing the Knowledge Economy: The Dynamic Transformation of the Finnish Innovation System, Cheltenham: Edward Elgar, 2004

Kivinen, O., Nurmi, J. and Salminitty, R., "Higher Education and Graduate Employment in Finland" *European Journal of Education,* Vol.35, No.2, 2000

教育科学研究会編『なぜフィンランドの子供たちは「学力」が高いのか』，国土社，2005 年

前田昇「欧米先進事例から見たクラスター形成・促進要素」石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一頼・山﨑朗『日本の産業クラスター戦略 ── 地域における競争優位の確立』，有斐閣，2003 年

Ministry of Education in Finland, *Universities 2004 Annual Report*, 2005

OECD *Programme for International Student Assessment 2003,* 2004

庄井良信・中嶋博編『フィンランドに学ぶ教育と学力』，明石書店，2005 年

Porter, M. E., *The Competitive Advantage of Nations*, The Free Press, 1990（土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫・戸成富美子訳『国の競争優位（上・下）』，ダイヤモンド社，1992 年）

Statistics Finland, *"National Accounts"*

Statistics Finland, *"Labour Force Survey"*

The World Economic Forum, *Global Competitiveness Report 2005–2006,* 2005